

## 公営住宅住民の地域生活

### ——公営住宅と社会的排除研究 (2) ——

大阪府立大学 西田芳正

#### 1 目的

欧米における社会的排除研究は、排除が地域的に顕在化する場として公営住宅に注目してきた。日本においても、住民の高齢化が進むことに加え、新規住民が「福祉住宅」政策により貧困層・社会的に不利な人々に偏ることにより、生活困難状況が集積した地域となっている。研究面では、住宅政策の批判的な検討に加え、高齢化の度合いが極めて高い地域、外国人集住地域としての公営住宅などが取り上げられ、「貧困と教育」研究のフィールドとして公営住宅が選ばれるケースも見られる。これらは重要な成果であるが、現在必要な施策を検討し今後の公営住宅のあり方を考える際には、住民の地域生活の諸相を明らかにする調査が不可欠であり、団地住民の地域形成と変容をたどる視点も、地域社会レベルで排除に抗する可能性を探る意義をもつ。

#### 2 方法

前年の日本都市社会学会で、国勢調査データの分析から公営住宅地域に集積する困難状況について報告した。その後、大規模団地でのインテンシブな調査を柱に複数の調査を展開している。

大規模団地とそこに立地する小学校をフィールドとした調査では、年度当初から週1回程度の訪問で学校行事、授業や団地自治会主催の行事への参与観察を継続している他、団地住民への生活史調査を行っている。また、規模や構成を異にする他の団地との比較研究を意図した情報収集、行政・関係諸機関への聞き取りを進めている他、国勢調査データを基にした社会地図分析を複数の研究者で継続しており、そこで得られた知見を加味した分析を行う予定である。

生活史調査については、自治会活動を長年担ってきた方々を対象として実施している。協力者の生育家族における経験、教育・職業達成プロセス、家族形成と団地への入居の経緯、地域での生活等について聞き取るインタビューを団地内の集会所等で重ねている。なお、調査は日本社会学会倫理綱領を遵守して行い、所属大学の研究倫理委員会での審査を経て実施している。

#### 3 知見と論点

本時報告では、1960年代の団地建設初期から居住している住民への生活史調査の知見から、いくつかの論点を示し考察する。

入居当初の社会基盤の未整備状況を前に、住民たちは自治会を基盤とした要求活動を積極的に展開した。また、住民相互の親睦・互助活動がさまざまな形で営まれており、その背景に、ライフステージの共通性と互助を不可欠とする生活課題があったことが読み取れる。地方出身者が生育地で身につけた生活スタイルが持ち込まれた結果であるという語りも興味深い。地方出身者が都市で形成した「都会の中のムラ」については、「文化住宅街」における調査でも報告したが(西田 2012)、組織的な住民運動の有無が両者の大きな違いである。

さらに、団地建設から50年を経て担い手の高齢化が進む中であっても、活発な自治会活動が展開されていることが対象地域の大きな特徴であり、その背景として当該団地が同一種別の公営住宅で構成されている点が重要な要素となっていることが予想される。他団地との比較を通して、「ソーシャルミックス」概念との関連で検討すべき点である。

「転出した人々」と「残った人々」を分かちもの、団地に向けられた周囲からの／内なるまなざしと団地住民の行動についても、公営住宅と排除の問題を考える際には不可欠な視点となる。